□ □

岩手県監査委員

岩 監 第 5 2 号
令和７年９月４日

岩手県知事　達　増　拓　也　様

岩手県監査委員　五日市　　王

岩手県監査委員　川　村　伸　浩

岩手県監査委員　五　味　克　仁

岩手県監査委員　中　野　玲　子

令和６年度岩手県電気事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定により審査に付された令和６年度岩手県電気事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『令和６年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

目　　次

第１　審査の方法---------- 6
第２　審査の結果---------- 6
第３　審 査 意 見---------- 6
　１　事業の概要---------- 6
　２　経営の状況---------- 7
　３　審査意見---------- 7
第４　決算の概要---------- 8
　１　事業の概況---------- 8
　（１）　職員の状況---------- 8
　（２）　供給電力量の状況---------- 8
　（３）　施設整備等の状況---------- 10
　（４）　電源開発調査の状況---------- 10
　２　予算及び決算---------- 11
　（１）　収益的収入及び支出---------- 11
　（２）　資本的収入及び支出---------- 12
　（３）　予算に定められた限度額---------- 13
　３　経営成績（損益計算書）---------- 14
　４　剰余金計算書---------- 16
　（１）　利益剰余金---------- 16
　（２）　資本剰余金---------- 16
　５　剰余金処分計算書---------- 16
　６　財政状態（貸借対照表）---------- 17
　７　資金状況（キャッシュ・フロー計算書）---------- 20
別表第１　比較損益計算書---------- 21
別表第２　比較貸借対照表---------- 22
別表第３　比較キャッシュ・フロー計算書---------- 23
別表第４　年度ごとの損益の推移---------- 24

『令和６年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

第１　審査の方法

令和６年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第２　審査の結果

令和６年度の岩手県電気事業会計決算は、審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

第３　審査意見

１　事業の概要

本事業は、次の 17 水力発電所において最大出力 14 万 7,481kW、２風力発電所において最大出力 2 万 7,280kW、１太陽光発電所において最大出力 1,009kW の発電設備を備え、これらの施設で発電した電力を東北電力株式会社等に供給しているものである。

令和６年度の供給電力量は、水力発電が４億 2,888 万 6,901kWh、風力発電が 5,727 万 4,537kWh、太陽光発電が 168 万 2,861kWh となっている。

（表１）水力発電所　　（令和7年3月31日現在）

区　　分	水系河川名	最大出力	令和６年度 目標電力量	令和６年度 実績	令和６年度 達成率	運転開始年月
		kW	kWh	kWh	%	
胆沢第二発電所	北上川水系胆沢川	6,800	0	0	0.0	昭和32年10月
岩洞第一発電所	北上川水系丹藤川	41,000	114,067,000	154,421,154	135.4	昭和35年12月
岩洞第二発電所	北上川水系丹藤川	8,600				昭和35年12月
仙人発電所	北上川水系和賀川	37,600	101,370,000	87,766,949	86.6	昭和39年4月
四十四田発電所	北上川水系北上川	15,100	68,482,000	63,621,520	92.9	昭和42年12月
御所発電所	北上川水系雫石川	13,000	56,504,000	41,835,500	74.0	昭和56年1月
滝発電所	久慈川水系長内川	450	2,596,000	2,058,232	79.3	昭和57年7月
北ノ又発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	7,000	36,429,000	32,980,160	90.5	昭和58年10月
北ノ又第二発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	3,400				平成元年10月
入畑発電所	北上川水系夏油川	2,100	0	0	0.0	平成2年4月
松川発電所	北上川水系松川	4,600	10,875,000	10,154,176	93.4	平成8年10月
早池峰発電所	北上川水系稗貫川	1,400	7,425,000	6,955,329	93.7	平成12年6月
柏台発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	2,700	10,916,000	8,251,467	75.6	平成14年10月
北ノ又第三発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	61	230,000	198,198	86.2	平成22年2月
胆沢第四発電所	北上川水系胆沢川	170	565,000	526,650	93.2	平成24年12月
胆沢第三発電所	北上川水系胆沢川	1,600	11,921,000	12,210,661	102.4	平成26年7月
簗川発電所	北上川水系簗川	1,900	10,470,000	7,906,905	75.5	令和3年7月
計		147,481	431,850,000	428,886,901	99.3	

（表２）風力発電所

区　　分	発電所位置	最大出力	令　和　6　年　度			運転開始年月
			目標電力量	実　績	達成率	
稲庭高原風力発電所	岩手県二戸市浄法寺町山内地内	kW 1,980	kWh 5,676,000	kWh 5,846,227	% 103.0	令和4年7月
高森高原風力発電所	岩手県二戸郡一戸町高森高原地区	25,300	51,610,000	51,428,310	99.6	平成30年1月
計		27,280	57,286,000	57,274,537	100.0	

（表３）太陽光発電所

区　　分	発電所位置	最大出力	令　和　6　年　度			運転開始年月
			目標電力量	実　績	達成率	
相去太陽光発電所	岩手県北上市相去町高前壇地内	kW 1,009	kWh 1,514,000	kWh 1,682,861	% 111.2	平成26年11月

２　経営の状況

令和６年度の総収支の状況は、事業収益 87 億 5,450 万 2,959 円に対し、事業費用 69 億 7,737 万 117 円で、純利益 17 億 7,713 万 2,842 円を確保した。

事業収益は、水力発電所における再開発事業による発電停止等により供給電力量が減となったが、新たに国の容量市場からの収入が増えたことなどにより、前年度に比べ 13 億 1,194 万円余増加した。

事業費用は、胆沢第二発電所及び入畑発電所の再開発事業に伴う既存施設撤去工事などにより、前年度に比べ 11 億 5,293 万円余増加した。

この結果、純利益は前年度比１億 5,900 万円余増加した。

３　審査意見

令和６年度は、17 億円を超える純利益を計上し、引き続き経営は良好に推移しているものと認められる。

一方で、施設の高経年化に伴い、胆沢第二発電所や入畑発電所の再開発事業等、改良・修繕を着実に進める必要があり、今後の経営見通しや施設老朽化対応の優先度などを踏まえた、中長期的な視点を基本とした的確な舵取りが継続して求められる。

このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針（2020～2029）」に掲げる「運転年数 100 年」の実現に向け、上記方針のアクションプランとして策定した「第２期中期経営計画」(2024～2026)の取組を着実に実施し、電気事業を取り巻く環境の変化においても、安定経営を継続していくため、適正な収入の確保に向けて売電価格等の検討や供給電力量の向上に努められたい。

また、再生可能エネルギーの推進・拡大による脱炭素社会の形成に貢献するとともに、事業の利益剰余金を活用して実施している「クリーンエネルギー導入支援事業」や「いわて復興パワー」等の地域貢献活動について、今後とも地域のニーズを的確に把握して、積極的に取り組まれたい。

第４　決算の概要

１　事業の概況

電気事業は、電源を開発して本県産業経済の発展と民生の安定に寄与することを目的に運営されている。

（１）　職員の状況

当年度において電気事業会計から職員給与費を支弁した職員数は 155 人で、前年度より 2 人増加している。

（表４）　職　員　の　状　況

区　　分	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本　　庁	42	43 (7)	46 (7)	3 (0)
事　業　所	85	92(11)	91 (11)	△1 (0)
計	127	135(18)	137 (18)	2 (0)

(注)1 令和5年度から、管理者を除き、会計年度任用職員を含むため、増員となっているものである。
2 ( )内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

（２）　供給電力量の状況

ア　水力発電

当年度の 17 水力発電所に係る供給電力量は、4 億 2,888 万 6,901kWh となっており、目標の 4 億 3,185 万 kWh に対して 296 万 3,099kWh 下回っており、胆沢第二発電所及び入畑発電所の運転停止等により、前年度より 1 億 608 万 1,207kWh 減少している。

（表5）　水力発電に係る供給電力量の状況

区　　分	令和4年度	令和5年度	令　和　6　年　度			対前年度増減	
	実　績	実　績　(A)	目標電力量	実　績　(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
胆沢第二発電所	22,537,353	19,221,398	0	0	0.0	△19,221,398	皆減
岩洞発電所	164,276,418	168,872,701	114,067,000	154,421,154	135.4	△14,451,547	△8.6
仙人発電所	87,710,474	123,863,432	101,370,000	87,766,949	86.6	△36,096,483	△29.1
四十四田発電所	74,709,450	75,300,050	68,482,000	63,621,520	92.9	△11,678,530	△15.5
御所発電所	57,517,900	58,482,600	56,504,000	41,835,500	74.0	△16,647,100	△28.5
滝発電所	2,790,962	2,897,500	2,596,000	2,058,232	79.3	△839,268	△29.0
北ノ又発電所	38,009,800	20,105,900	36,429,000	32,980,160	90.5	12,874,260	64.0
入畑発電所	7,585,945	5,729,455	0	0	0.0	△5,729,455	皆減
松川発電所	21,500,296	21,179,016	10,875,000	10,154,176	93.4	△11,024,840	△52.1
早池峰発電所	7,535,530	8,015,022	7,425,000	6,955,329	93.7	△1,059,693	△13.2
柏台発電所	11,717,283	8,857,698	10,916,000	8,251,467	75.6	△606,231	△6.8
北ノ又第三発電所	286,313	155,248	230,000	198,198	86.2	42,950	27.7
胆沢第四発電所	1,183,620	708,640	565,000	526,650	93.2	△181,990	△25.7
胆沢第三発電所	13,087,931	12,518,158	11,921,000	12,210,661	102.4	△307,497	△2.5
簗川発電所	9,159,387	9,061,290	10,470,000	7,906,905	75.5	△1,154,385	△12.7
計	519,608,662	534,968,108	431,850,000	428,886,901	99.3	△106,081,207	△19.8

（注）1　岩洞発電所は、岩洞第一発電所及び岩洞第二発電所の合計である。
2　北ノ又発電所には、北ノ又第二発電所分を含む。

イ　風力発電

当年度の２風力発電所に係る供給電力量は、5,727 万 4,537kWh となっており、目標の 5,728 万 6,000kWh に対して 1 万 1,463kWh 下回っており、風況が低調だったことなどにより、前年度より 103 万 1,082kWh 減少している。

（表６）　　風力発電に係る供給電力量の状況

区　　分	令和4年度	令和5年度	令　和　6　年　度			対前年度増減	
	実 績	実 績 (A)	目標電力量	実 績 (B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
稲庭高原風力発電所	4,821,594	4,995,892	5,676,000	5,846,227	103.0	850,335	17.0
高森高原風力発電所	53,755,300	53,309,727	51,610,000	51,428,310	99.6	△1,881,417	△3.5
計	58,576,894	58,305,619	57,286,000	57,274,537	100.0	△1,031,082	△1.8

ウ　太陽光発電

当年度の相去太陽光発電所に係る供給電力量は 168 万 2,861kWh となっており、目標の 151 万 4,000kWh に対して 16 万 8,861kWh 上回っており、日射量が好調だったことなどにより、前年度より５万 6,372kWh 増加している。

（表７）　　太陽光発電に係る供給電力量の状況

区　　分	令和4年度	令和5年度	令　和　6　年　度			対前年度増減	
	実 績	実 績 (A)	目標電力量	実 績 (B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
相去太陽光発電所	1,585,737	1,626,489	1,514,000	1,682,861	111.2	56,372	3.5

（３） 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等の実績はなかった。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、17 億 9,511 万 5,057 円となっており、前年度に比べ 7 億 9,916 万 6,601 円（30.8%）減少している。

（表８） 施 設 整 備 等 の 状 況

区分	令和4年度	令和5年度	令 和 6 年 度		対前年度増減		主要施設の整備（令和6年度）
	実 績	実 績 (A)	予定額	実 績 (B)	金額(B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
建 設 工事等	0	0	0	0	0	0.0	
改 良 工事等	2,282,000,114	2,594,281,658	2,744,593,700	1,795,115,057	△ 799,166,601	△ 30.8	胆沢第二発電所代替放流設備設置(土木)工事 361,202,500 円 松川発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新ほか工事 268,735,600 円 岩洞ダム共有施設改良工事負担金 263,455,428 円 入畑発電所電気設備更新工事 149,546,100 円
計	2,282,000,114	2,594,281,658	2,744,593,700	1,795,115,057	△ 799,166,601	△ 30.8	

（４） 電源開発調査の状況

電源開発調査の実績はなかった。

（表９） 電 源 開 発 調 査 の 状 況

令和4年度	令和5年度	令 和 6 年 度		対前年度増減		主 要 調 査 事 業（令和6年度）
実 績	実 績(A)	予 定 額	実 績(B)	金額(B)-(A)	率	
円	円	円	円	円	%	
0	0	0	0	0	0.0	

2　予算及び決算

（1）　収益的収入及び支出

ア　収入

電気事業収益の予算額 96 億 8,928 万 8,000 円に対する決算額は 96 億 954 万 8,465 円であり、7,973 万 9,535 円の減で、収入率は 99.2%である。

なお、決算額は前年度に比べ 14 億 4,509 万 2,833 円（17.7%）増加している。

（表 10）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款　電気事業収益	9,689,288,000	9,609,548,465	99.2	△79,739,535	
第1項 営業収益	8,111,831,000	7,988,387,979	98.5	△123,443,021	電力料　△103,465,861 円 営業雑収益 △19,977,160 円
第2項 附帯事業収益	1,403,484,000	1,420,531,010	101.2	17,047,010	電力料
第3項 財務収益	102,965,000	119,560,476	116.1	16,595,476	受取利息
第4項 事業外収益	71,008,000	81,069,000	114.2	10,061,000	雑収益

（注）1　営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」725,855,078円が含まれている。
2　附帯事業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」129,139,155円が含まれている。
3　事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」51,273円が含まれている。

イ　支出

電気事業費用の予算額 87 億 5,277 万 3,132 円に対する決算額は 76 億 7,093 万 6,451 円であり、4 億 3,242 万 2,601 円の不用額を生じ、執行率は 87.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ 13 億 5,996 万 4,433 円（21.5%）増加している。

（表 11）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
	円	円	%	円	円	
第1款　電気事業費用	8,752,773,132	7,670,936,451	87.6	649,414,080	432,422,601	
第1項 営業費用	7,240,083,993	6,174,743,036	85.3	649,414,080	415,926,877	修繕費　117,506,293 円 委託費　49,942,772 円 固定資産除却費 108,647,981 円
第2項 附帯事業費用	1,107,167,000	1,096,344,247	99.0	0	10,822,753	修繕費　4,211,100 円 委託費　2,199,196 円
第3項 財務費用	12,544,000	11,872,658	94.6	0	671,342	
第4項 事業外費用	381,602,139	381,601,227	100.0	0	912	
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	
第6項 特別損失	6,376,000	6,375,283	100.0	0	717	減損損失

（注）1　営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」300,973,335円が含まれている。
2　附帯事業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」25,884,978円が含まれている。
3　事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」29,140円及び「納付消費税及び地方消費税」379,541,400円が含まれている。

（２） 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額２億 1,890 万 2,000 円に対する決算額は２億 1,881 万 6,710 円であり、８万 5,290 円の減で、収入率は 100.0％である。

なお、決算額は前年度に比べ１億 1,525 万 9,241 円（111.3％）増加している。

（表 12）

区分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 資本的収入	218,902,000	218,816,710	100.0	△85,290	
第1項 負担金	18,484,000	18,398,710	99.5	△85,290	仙人発電所共有施設負担金
第2項 投資償還収入	200,000,000	200,000,000	100.0	0	
第3項 固定資産売却代金	418,000	418,000	100.0	0	

(注)1 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」1,672,609円が含まれている。
2 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」38,000円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 48 億 8,819 万 8,700 円に対する決算額は 39 億 1,645 万 2,447 円であり、２億 4,368 万 7,505 円の不用額を生じ、執行率は 80.1％である。

なお、決算額は前年度に比べ 32 億 8,918 万 4,713 円（45.6％）減少している。

（表 13）

区分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
	円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出	4,888,198,700	3,916,452,447	80.1	728,058,748	243,687,505	
第1項 改良費	2,744,593,700	1,795,115,057	65.4	728,058,748	221,419,895	執行残
第2項 企業債償還金	446,795,000	446,793,422	100.0	0	1,578	執行残
第3項 投資	998,710,000	998,709,410	100.0	0	590	執行残
第4項 繰出金	693,100,000	675,834,558	97.5	0	17,265,442	執行残
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(注)1 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」163,189,781円が含まれている。

ウ　補てんの状況

資本的収入額（資金運用に係る投資償還収入２億円を除く。）が資本的支出額（資金運用に係る投資９億 9,870 万 9,410 円を除く。）に不足する額 28 億 9,892 万 6,327 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,147 万 9,172 円、減債積立金４億 4,679 万 3,422 円、建設改良積立金６億 3,131 万 683 円、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金 2,541 万 5,000 円、震災復興・ふるさと振興パワー積立金６億 5,041 万 9,558 円及び過年度分損益勘定留保資金９億 8,350 万 8,492 円で補てんされている。

（３）　予算に定められた限度額

ア　企業債

企業債発行の実績はなかった。

イ　一時借入金

一時借入金の限度額は 5,000 万円であるが、借入の実績はなかった。

3　経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 87 億 5,450 万 2,959 円に対し、事業費用は 69 億 7,737 万 117 円で、純利益 17 億 7,713 万 2,842 円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額 10 億 7,810 万 4,105 円を加えた、当年度未処分利益剰余金は 28 億 5,523 万 6,947 円となった。（「比較損益計算書」は別表第１を参照）

（表 14）　　経　営　成　績　比　較　表

区　分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減		
	金　額	構成比	金　額 (A)	構成比	金　額 (B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	5,898,774,008	78.9	5,906,581,674	79.4	7,262,532,901	83.0	1,355,951,227	23.0	電力料(水力) 1,298,864,981 円 営業雑収益 57,086,246 円
附帯事業収益	1,309,375,747	17.5	1,316,297,942	17.7	1,291,391,855	14.8	△24,906,087	△1.9	電力料(風力) △26,935,479 円 電力料(太陽光) 2,029,392 円
財務収益	89,007,964	1.2	65,968,723	0.8	119,560,476	1.3	53,591,753	81.2	受取配当金 43,922,505 円
事業外収益	179,874,355	2.4	153,714,205	2.1	81,017,727	0.9	△72,696,478	△47.3	長期前受金戻入 △48,051,483 円 雑収益 △24,644,995 円
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業収益	7,477,032,074	100.0	7,442,562,544	100.0	8,754,502,959	100.0	1,311,940,415	17.6	
営業費用	4,349,868,956	78.4	4,616,514,934	79.3	5,873,769,701	84.2	1,257,254,767	27.2	水力発電費 1,121,528,970 円 管理費 135,725,797 円
附帯事業費用	1,173,296,339	21.1	1,183,286,898	20.3	1,070,459,269	15.3	△112,827,629	△9.5	風力発電費 △129,899,689 円 太陽光発電費 17,072,060 円
財務費用	22,027,541	0.4	16,879,666	0.3	11,872,658	0.2	△5,007,008	△29.7	支払利息
事業外費用	3,598,148	0.1	7,750,686	0.1	14,893,206	0.2	7,142,520	92.2	雑損失
特別損失	0	0.0	0	0.0	6,375,283	0.1	6,375,283	皆増	減損損失
事業費用	5,548,790,984	100.0	5,824,432,184	100.0	6,977,370,117	100.0	1,152,937,933	19.7	
純利益	1,928,241,090		1,618,130,360		1,777,132,842		159,002,482	9.8	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0	
その他未処分利益剰余金変動額	958,222,227		1,133,351,183		1,078,104,105		△55,247,078	△4.9	
当年度未処分利益剰余金	2,886,463,317		2,751,481,543		2,855,236,947		103,755,404	3.8	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

（表 15）　　財　務　分　析　表

項　　目	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和6年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和5年度 全国平均 (法適用企業)	算　　式
	%	%	ポイント	%	ポイント	%	
総収益対総費用比率	134.8	127.8	⇩ △7.0	125.5	⇩ △2.3	139.5	総収益／総費用 ×100
営業収益対営業費用比率	130.5	124.5	⇩ △6.0	123.2	⇩ △1.3	143.0	営業収益／営業費用 ×100
経常収益対経常費用比率	134.8	127.8	⇩ △7.0	125.6	⇩ △2.2	143.0	経常収益／経常費用 ×100

（注）1　この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
・総収益（事業収益）＝営業収益（附帯事業収益を含む）＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
・総費用（事業費用）＝営業費用（附帯事業費用を含む）＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
・経常収益＝総収益－特別利益
・経常費用＝総費用－特別損失
2　令和５年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
3　表中の⇨ は、指標の改善 ⇧・後退 ⇩ を表す。

（１）　総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

総収益対総費用比率は、前年度に比べ 2.3 ポイント後退している。これは、総収益の増加が、総費用の増加を上回ったことによるものである。

（２）　営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 1.3 ポイント後退している。これは、営業収益の増加が、営業費用の増加を上回ったことによるものである。

（３）　経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 2.2 ポイント後退している。これは、経常収益の増加が、経常費用の増加を上回ったことによるものである。

4　剰余金計算書

（１）　利益剰余金

当年度末の利益剰余金 82 億 160 万 7,544 円は、積立金合計 53 億 4,637 万 597 円に当年度未処分利益剰余金 28 億 5,523 万 6,947 円を加えたものである。

（表 16）

区　　分	金　　額
	円
積立金合計	5,346,370,597
当年度未処分利益剰余金	2,855,236,947
当年度末の利益剰余金	8,201,607,544

（２）　資本剰余金

当年度末の資本剰余金 868 万 2,532 円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

（表 17）

区　　分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	13,216	0	0	13,216
その他資本剰余金	8,669,316	0	0	8,669,316
合　　計	8,682,532	0	0	8,682,532

5　剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 28 億 5,523 万 6,947 円は、利益剰余金処分として、資本金に 10 億 7,810 万 4,105 円を組み入れ、建設改良積立金に 7 億 525 万 9,507 円を、震災復興・ふるさと振興パワー積立金に 4 億 8,000 万円を積み立てるものである。

（表 18）

区　　分		金　　額
		円
当年度未処分利益剰余金		2,855,236,947
利益剰余金処分額		△ 2,263,363,612
	資本金への組入れ	△ 1,078,104,105
	建設改良積立金の積立	△ 705,259,507
	震災復興・ふるさと振興パワー積立金の積立	△ 480,000,000
翌年度繰越利益剰余金		591,873,335

6　財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 565 億 8,594 万 4,683 円で、前年度に比べ 1 億 3,815 万 8,238 円（0.2%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第２を参照）

（表 19）　　財　政　状　態　比　較　表

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減		
	金　額	構成比	金　額（A）	構成比	金　額（B）	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	32,439,556,905	60.2	36,938,514,895	65.4	37,654,961,998	66.5	716,447,103	1.9	水力発電設備 569,445,200 円 附帯事業固定資産 △642,980,884 円 投資有価証券 1,068,158,000 円
流動資産	21,461,217,744	39.8	19,509,271,550	34.6	18,930,982,685	33.5	△578,288,865	△3.0	現金預金 12,846,825,346 円 未収金 418,475,242 円 有価証券 △14,200,000,000 円
資産合計	53,900,774,649	100.0	56,447,786,445	100.0	56,585,944,683	100.0	138,158,238	0.2	
固定負債	4,785,997,144	8.9	4,406,385,767	7.8	4,090,073,690	7.2	△316,312,077	△7.2	企業債 △425,601,619 円 引当金 109,289,542 円
流動負債	2,154,292,580	4.0	3,388,408,698	6.0	2,726,000,259	4.8	△662,408,439	△19.5	未払金 △744,274,860 円
繰延収益	1,097,805,429	2.1	996,017,865	1.8	942,281,784	1.7	△53,736,081	△5.4	長期前受金
負債合計	8,038,095,153	15.0	8,790,812,330	15.6	7,758,355,733	13.7	△1,032,456,597	△11.7	
資本金	35,758,880,308	66.3	36,717,102,535	65.0	37,850,453,718	66.9	1,133,351,183	3.1	
剰余金	8,629,007,472	16.0	8,242,342,975	14.6	8,210,290,076	14.5	△32,052,899	△0.4	減債積立金 △446,793,422 円 建設改良積立金 308,819,677 円
評価差額等	1,474,791,716	2.7	2,697,528,605	4.8	2,766,845,156	4.9	69,316,551	2.6	有価証券評価差額
資本合計	45,862,679,496	85.0	47,656,974,115	84.4	48,827,588,950	86.3	1,170,614,835	2.5	
負債資本合計	53,900,774,649	100.0	56,447,786,445	100.0	56,585,944,683	100.0	138,158,238	0.2	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

（表 20）　　財　務　分　析　表

項　　目	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和6年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和5年度 全国平均 (法適用企業)	算　　式
	%	%	ポイント	%	ポイント	%	
自己資本構成比率	87.1	86.2	⇩ △0.9	88.0	⇧ 1.8	78.0	自己資本 / 負債資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率	62.7	69.6	⇩ 6.9	69.9	⇩ 0.3	68.0	固定資産 / (固定負債+繰延収益+資本合計) ×100
固定比率	69.1	75.9	⇩ 6.8	75.7	⇧ △0.2	82.4	固定資産 / 自己資本 ×100
流動比率	996.2	575.8	⇩ △420.4	694.5	⇧ 118.7	655.8	流動資産 / 流動負債 ×100
現金比率	255.9	135.9	⇩ △120.0	640.2	⇧ 504.3	525.5	現金預金 / 流動負債 ×100
企業債元金償還金対減価償却額比率	27.1	27.6	⇩ 0.5	27.3	⇧ △0.3	47.5	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100
	回	回	回	回	回	回	
自己資本回転率	0.16	0.15	⇩ △0.01	0.17	⇧ 0.02	0.16	営業収益 / (期首自己資本+期末自己資本)/2
	回	回	回	回	回	回	
固定資産回転率	0.22	0.21	⇩ △0.01	0.23	⇧ 0.02	0.20	営業収益 / (期首固定資産+期末固定資産)/2

（注）1　この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
・営業収益＝営業収益＋附帯事業収益
2　令和５年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
3　表中の ⇨ は、指標の改善 ⇧・後退 ⇩ を表す。

（１）　自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

自己資本構成比率は前年度に比べ 1.8 ポイント改善している。これは、自己資本の増加が、負債資本合計の増加を上回ったことによるものである。

（２）　固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ 0.3 ポイント後退している。これは、固定資産の増加が、長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）の増加を下回ったことによるものである。

（３）　固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。これは、固定資産の増加が、自己資本の増加を下回ったことによるものである。

（４）　流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 118.7 ポイント改善している。これは、流動資産の減少が、流動負債の減少を下回ったことによるものである。

（５）　現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 504.3 ポイント改善している。これは、現金預金が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

（６）　企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債元金償還金対減価償却額比率は前年度に比べ 0.3 ポイント改善している。これは、企業債元金償還金の減少が、減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）の減少を下回ったことによるものである。

（７）　自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は、前年度に比べ 0.02 回改善している。これは、営業収益の増加が、自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）／２）の増加を上回ったことによるものである。

（８）　固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.02 回改善している。これは、営業収益の増加が、固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）／２）の増加を上回ったことによるものである。

7　資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 128 億 4,682 万 5,346 円増加し、174 億 5,253 万 9,521 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第３を参照）

（表 21）

科　　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
	金　額	金　額	金　額	金　額
	円	円	円	円
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	3,299,941,630	2,898,714,496	2,461,608,387	△ 437,106,109
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,454,908,980	△ 3,340,322,430	10,832,010,381	14,172,332,811
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,075,227	△ 465,352,092	△ 446,793,422	18,558,670
資金増減額(△は減少)	△ 617,042,577	△ 906,960,026	12,846,825,346	13,753,785,372
資金期首残高	6,129,716,778	5,512,674,201	4,605,714,175	△ 906,960,026
資金期末残高	5,512,674,201	4,605,714,175	17,452,539,521	12,846,825,346

別表第１

比　較　損　益　計　算　書

科目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金　額	構成比	金　額（A）	構成比	金　額（B）	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	5,898,774,008	78.9	5,906,581,674	79.4	7,262,532,901	83.0	1,355,951,227	23.0
(1) 電力料	5,848,512,137	78.2	5,862,582,515	78.8	7,161,447,496	81.8	1,298,864,981	22.2
(2) 営業雑収益	50,261,871	0.7	43,999,159	0.6	101,085,405	1.2	57,086,246	129.7
2 附帯事業収益	1,309,375,747	17.5	1,316,297,942	17.7	1,291,391,855	14.8	△24,906,087	△1.9
(1) 電力料	1,309,375,567	17.5	1,316,297,762	17.7	1,291,391,675	14.8	△24,906,087	△1.9
(2) 附帯事業雑収益	180	0.0	180	0.0	180	0.0	0	0.0
3 営業費用	4,349,868,956	78.4	4,616,514,934	79.3	5,873,769,701	84.2	1,257,254,767	27.2
(1) 水力発電費	3,278,843,608	59.1	3,632,886,416	62.4	4,754,415,386	68.1	1,121,528,970	30.9
(2) 管理費	1,071,025,348	19.3	983,628,518	16.9	1,119,354,315	16.1	135,725,797	13.8
4 附帯事業費用	1,173,296,339	21.1	1,183,286,898	20.3	1,070,459,269	15.3	△112,827,629	△9.5
(1) 風力発電費	1,129,121,384	20.3	1,139,197,347	19.5	1,009,297,658	14.4	△129,899,689	△11.4
(2) 太陽光発電費	44,174,955	0.8	44,089,551	0.8	61,161,611	0.9	17,072,060	38.7
営業利益	**1,684,984,460**		**1,423,077,784**		**1,609,695,786**		186,618,002	13.1
5 財務収益	89,007,964	1.2	65,968,723	0.8	119,560,476	1.3	53,591,753	81.2
(1) 受取配当金	86,945,225	1.2	63,570,065	0.8	107,492,570	1.2	43,922,505	69.1
(2) 受取利息	2,005,439	0.0	2,307,308	0.0	11,785,267	0.1	9,477,959	410.8
(3) 有価証券取得差益	57,300	0.0	91,350	0.0	282,639	0.0	191,289	209.4
6 事業外収益	179,874,355	2.4	153,714,205	2.1	81,017,727	0.9	△72,696,478	△47.3
(1) 長期前受金戻入	98,461,244	1.3	101,787,564	1.4	53,736,081	0.6	△48,051,483	△47.2
(2) 雑収益	81,413,111	1.1	51,926,641	0.7	27,281,646	0.3	△24,644,995	△47.5
7 財務費用	22,027,541	0.4	16,879,666	0.3	11,872,658	0.2	△5,007,008	△29.7
(1) 支払利息	21,927,141	0.4	16,779,266	0.3	11,722,058	0.2	△5,057,208	△30.1
(2) 有価証券償却費	100,400	0.0	100,400	0.0	150,600	0.0	50,200	50.0
8 事業外費用	3,598,148	0.1	7,750,686	0.1	14,893,206	0.2	7,142,520	92.2
雑損失	3,598,148	0.1	7,750,686	0.1	14,893,206	0.2	7,142,520	92.2
営業外利益	**243,256,630**		**195,052,576**		**173,812,339**		△21,240,237	△10.9
経常利益	**1,928,241,090**		**1,618,130,360**		**1,783,508,125**		165,377,765	10.2
9 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 特別損失	0	0.0	0	0.0	6,375,283	0.1	6,375,283	皆増
（事業収益合計）	**7,477,032,074**	**100.0**	**7,442,562,544**	**100.0**	**8,754,502,959**	**100.0**	1,311,940,415	17.6
（事業費用合計）	**5,548,790,984**	**100.0**	**5,824,432,184**	**100.0**	**6,977,370,117**	**100.0**	1,152,937,933	19.8
（純利益）	**1,928,241,090**		**1,618,130,360**		**1,777,132,842**		159,002,482	9.8
前年度繰越利益剰余金	**0**		**0**		**0**		0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	**958,222,227**		**1,133,351,183**		**1,078,104,105**		△55,247,078	△4.9
当年度未処分利益剰余金	**2,886,463,317**		**2,751,481,543**		**2,855,236,947**		103,755,404	3.8

別表第２

比　較　貸　借　対　照　表

科目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	32,439,556,905	60.2	36,938,514,895	65.4	37,654,961,998	66.5	716,447,103	1.9
(1) 水力発電設備	17,088,597,092	31.7	17,464,108,411	30.9	18,033,553,611	31.8	569,445,200	3.3
(2) 業務設備	171,362,793	0.3	164,320,904	0.3	161,219,841	0.3	△3,101,063	△1.9
(3) 附帯事業固定資産	9,275,764,644	17.2	8,542,319,779	15.1	7,899,338,895	13.9	△642,980,884	△7.5
(4) 建設仮勘定	2,302,786,572	4.3	3,166,062,263	5.6	2,922,835,260	5.2	△243,227,003	△7.7
(5) 建設準備勘定	35,988,111	0.1	35,988,111	0.1	35,988,111	0.1	0	0.0
(6) 電話加入権	6,471,283	0.0	6,471,283	0.0	96,000	0.0	△6,375,283	△98.5
(7) 電気通信施設利用権	9,680,888	0.0	18,466,488	0.0	20,423,812	0.0	1,957,324	10.6
(8) ダム使用権	700,318,241	1.3	676,242,133	1.2	652,166,025	1.2	△24,076,108	△3.6
(9) 電気供給施設利用権	40,606,806	0.1	37,677,615	0.1	34,748,424	0.1	△2,929,191	△7.8
(10) 水利権	2,882,500	0.0	2,522,500	0.0	2,162,500	0.0	△360,000	△14.3
(11) 水道施設利用権	65,800	0.0	52,600	0.0	39,400	0.0	△13,200	△25.1
(12) 地役権	5,418,497	0.0	5,217,599	0.0	5,016,701	0.0	△200,898	△3.9
(13) 借地権	225,740	0.0	225,740	0.0	225,740	0.0	0	0.0
(14) 地上権	4,352,696	0.0	1,757,388	0.0	1,154,856	0.0	△602,532	△34.3
(15) 投資有価証券	2,795,035,242	5.2	3,817,082,081	6.8	4,885,240,081	8.6	1,068,158,000	28.0
(16) 長期貸付金	0	0.0	3,000,000,000	5.3	3,000,000,000	5.3	0	0.0
(17) その他投資	0	0.0	0	0.0	752,741	0.0	752,741	皆増
2 流動資産	21,461,217,744	39.8	19,509,271,550	34.6	18,930,982,685	33.5	△578,288,865	△3.0
(1) 現金預金	5,512,674,201	10.2	4,605,714,175	8.2	17,452,539,521	30.9	12,846,825,346	278.9
(2) 未収金	748,527,981	1.4	703,547,922	1.2	1,122,023,164	2.0	418,475,242	59.5
(3) 有価証券	15,200,000,000	28.2	14,200,000,000	25.2	0	0.0	△14,200,000,000	皆減
(4) 貯蔵品	15,562	0.0	9,453	0.0	0	0.0	△9,453	皆減
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	356,420,000	0.6	356,420,000	皆増
資産合計	**53,900,774,649**	**100.0**	**56,447,786,445**	**100.0**	**56,585,944,683**	**100.0**	**138,158,238**	**0.2**
3 固定負債	4,785,997,144	8.9	4,406,385,767	7.8	4,090,073,690	7.2	△316,312,077	△7.2
(1) 企業債	1,353,772,992	2.5	906,979,570	1.6	481,377,951	0.9	△425,601,619	△46.9
(2) 引当金	3,432,224,152	6.4	3,499,406,197	6.2	3,608,695,739	6.3	109,289,542	3.1
ア 退職給付引当金	959,588,152	1.8	995,267,197	1.8	975,412,739	1.7	△19,854,458	△2.0
イ 修繕引当金	23,372,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 特別修繕引当金	2,449,264,000	4.6	2,504,139,000	4.4	2,633,283,000	4.6	129,144,000	5.2
4 流動負債	2,154,292,580	4.0	3,388,408,698	6.0	2,726,000,259	4.8	△662,408,439	△19.5
(1) 企業債	465,352,092	0.9	446,793,422	0.8	425,601,619	0.8	△21,191,803	△4.7
(2) 未払金	1,577,405,429	2.9	2,671,241,546	4.7	1,926,966,686	3.4	△744,274,860	△27.9
(3) 引当金	90,157,309	0.2	183,605,531	0.3	300,230,943	0.5	116,625,412	63.5
ア 賞与引当金	66,121,503	0.1	67,526,019	0.1	77,369,077	0.1	9,843,058	14.6
イ 法定福利費引当金	12,726,806	0.1	12,919,512	0.0	14,961,866	0.0	2,042,354	15.8
ウ 修繕引当金	11,309,000	0.0	13,560,000	0.0	0	0.0	△13,560,000	皆減
エ 特別修繕引当金	0	0.0	89,600,000	0.2	207,900,000	0.4	118,300,000	132.0
(4) その他流動負債	21,377,750	0.0	86,768,199	0.2	73,201,011	0.1	△13,567,188	△15.6
5 繰延収益	1,097,805,429	2.1	996,017,865	1.8	942,281,784	1.7	△53,736,081	△5.4
(1) 長期前受金	1,097,805,429	2.1	996,017,865	1.8	942,281,784	1.7	△53,736,081	△5.4
負債合計	**8,038,095,153**	15.0	**8,790,812,330**	15.6	**7,758,355,733**	13.7	**△1,032,456,597**	**△11.7**
6 資本金	35,758,880,308	66.3	36,717,102,535	65.0	37,850,453,718	66.9	1,133,351,183	3.1
7 剰余金	8,629,007,472	16.0	8,242,342,975	14.6	8,210,290,076	14.5	△32,052,899	△0.4
(1) 資本剰余金	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	8,620,324,940	16.0	8,233,660,443	14.6	8,201,607,544	14.5	△32,052,899	△0.4
ア 減債積立金	1,285,329,509	2.4	1,353,772,992	2.4	906,979,570	1.6	△446,793,422	△33.0
イ 利益積立金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
ウ 建設改良積立金	2,502,176,305	4.6	2,451,622,729	4.4	2,760,442,406	4.9	308,819,677	12.6
エ 環境保全・ｸﾘｰﾝｴﾈﾙｷﾞｰ導入促進積立金	216,366,154	0.4	188,438,154	0.3	163,023,154	0.3	△25,415,000	△13.5
オ 渇水準備積立金	333,271,000	0.6	333,271,000	0.6	333,271,000	0.6	0	0.0
カ 震災復興・ふるさと振興ﾊﾟﾜｰ積立金	1,391,718,655	2.6	1,150,074,025	2.0	1,177,654,467	2.1	27,580,442	2.4
キ 当年度未処分利益剰余金	2,886,463,317	5.4	2,751,481,543	4.9	2,855,236,947	5.0	103,755,404	3.8
8 評価差額等	1,474,791,716	2.7	2,697,528,605	4.8	2,766,845,156	4.9	69,316,551	2.6
(1) その他有価証券評価差額	1,474,791,716	2.7	2,697,528,605	4.8	2,766,845,156	4.9	69,316,551	2.6
資本合計	**45,862,679,496**	85.0	**47,656,974,115**	84.4	**48,827,588,950**	86.3	**1,170,614,835**	**2.5**
負債資本合計	**53,900,774,649**	**100.0**	**56,447,786,445**	**100.0**	**56,585,944,683**	**100.0**	**138,158,238**	**0.2**

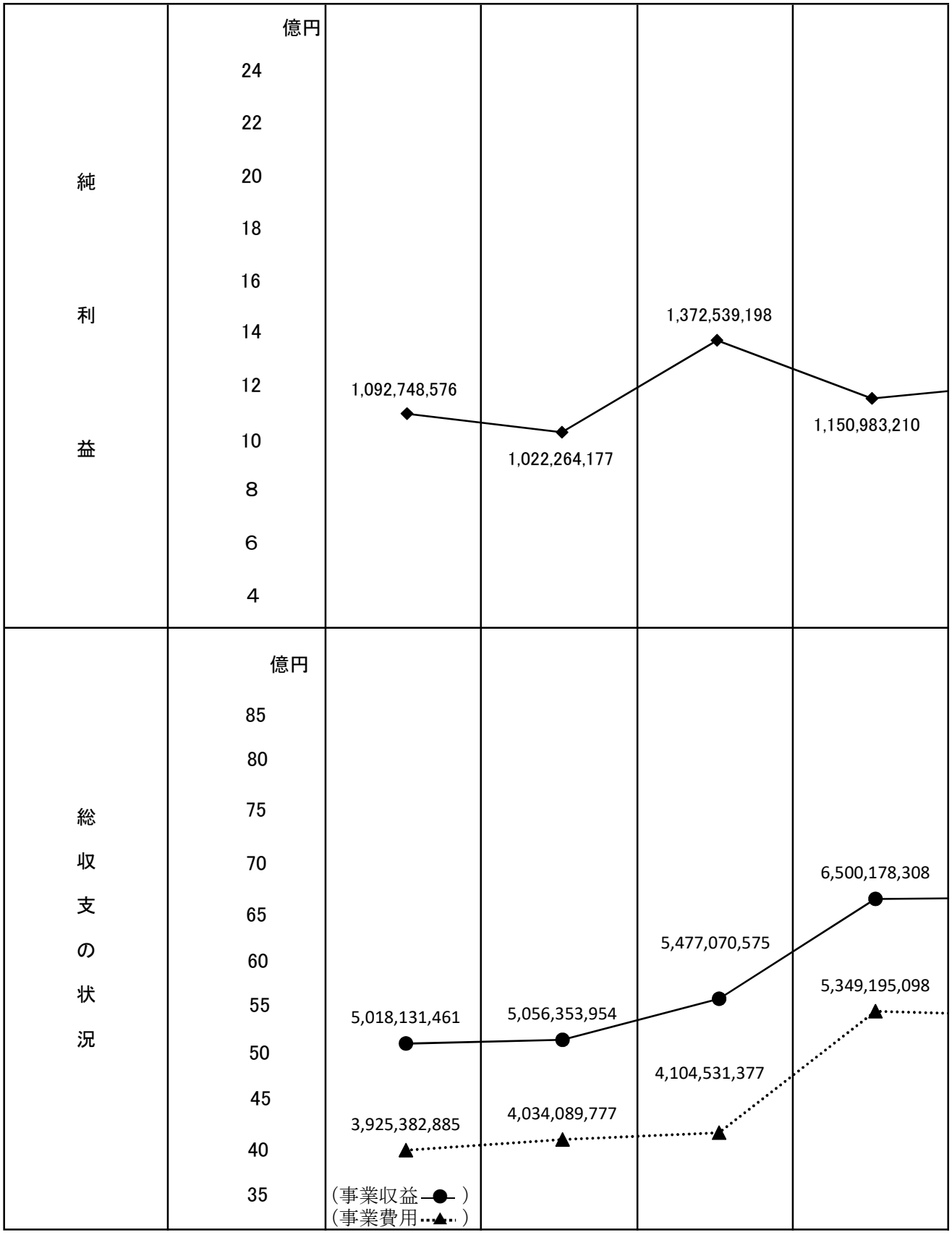
別表第３

比較キャッシュ・フロー計算書

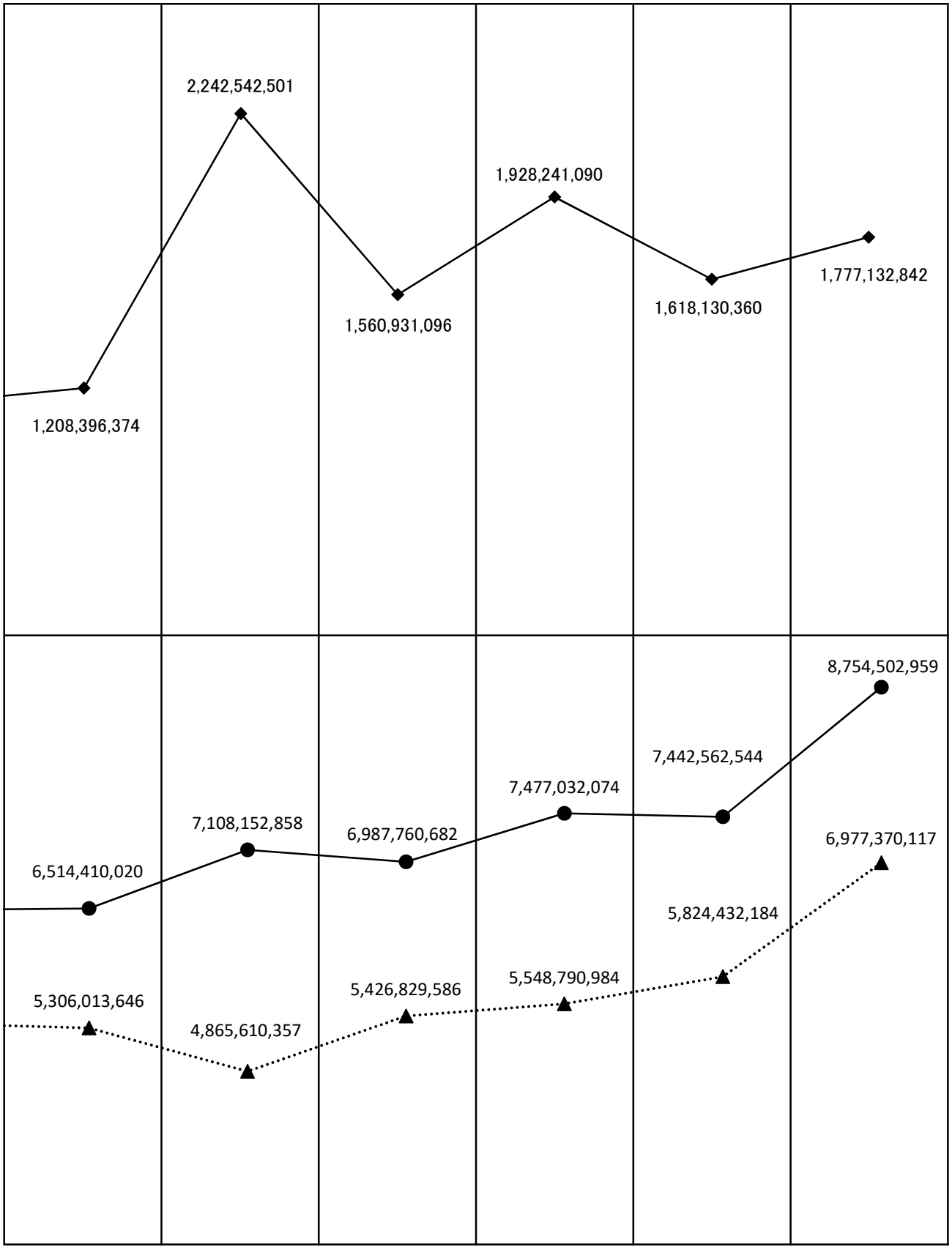
区　　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
	金　額	金　額(A)	金　額(B)	金　額(B)－(A)
	円	円	円	円
1　業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	1,928,241,090	1,618,130,360	1,777,132,842	159,002,482
減価償却費	1,804,047,901	1,785,471,979	1,690,240,361	△ 95,231,618
固定資産除却損	40,582,859	93,445,374	269,244,081	175,798,707
有価証券償却費	100,400	100,400	150,600	50,200
引当金の増減額（△は減少）	234,676,292	160,630,267	225,914,954	65,284,687
有価証券取得差益	△ 57,300	△ 91,350	△ 282,639	△ 191,289
長期前受金戻入額	△ 98,461,244	△ 101,787,564	△ 53,736,081	48,051,483
受取利息及び受取配当金	△ 88,950,664	△ 65,877,373	△ 119,277,837	△ 53,400,464
支払利息	21,927,141	16,779,266	11,722,058	△ 5,057,208
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 14,660	0	1,423,088	1,423,088
減損損失	0	0	6,375,283	6,375,283
未収金の増減額（△は増加）	△ 68,098,517	45,461,437	△ 405,535,134	△ 450,996,571
未払金の増減額（△は減少）	48,304,746	278,987,234	△ 3,506,675	△ 282,493,909
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	6,109	9,453	3,344
前払金の増減額（△は増加）	33,423,000	0	△ 356,420,000	△ 356,420,000
一般会計繰出金	△ 608,693,508	△ 1,046,572,630	△ 675,834,558	370,738,072
その他の増減額（△は減少）	△ 14,109,429	64,932,880	△ 13,567,188	△ 78,500,068
小計	**3,232,918,107**	**2,849,616,389**	**2,354,052,608**	**△ 495,563,781**
利息及び配当金の受領額	88,950,664	65,877,373	119,277,837	53,400,464
利息の支払額	△ 21,927,141	△ 16,779,266	△ 11,722,058	5,057,208
業務活動によるキャッシュ・フロー	**3,299,941,630**	**2,898,714,496**	**2,461,608,387**	**△ 437,106,109**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,755,031,480	△ 1,531,923,430	△ 2,368,907,468	△ 836,984,038
有形固定資産の売却による収入	122,500	0	380,000	380,000
無形固定資産の取得による支出	0	△ 9,080,000	0	9,080,000
短期貸付金の償還による収入	800,000,000	0	0	0
短期貸付による支出	△ 800,000,000	0	0	0
長期貸付による支出	0	△ 3,000,000,000	0	3,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,700,000,000	△ 99,319,000	△ 998,709,410	△ 899,390,410
有価証券の売却による収入	0	1,300,000,000	14,200,000,000	12,900,000,000
その他投資による支出	0	0	△ 752,741	△ 752,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 3,454,908,980**	**△ 3,340,322,430**	**10,832,010,381**	**14,172,332,811**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 462,075,227	△ 465,352,092	△ 446,793,422	18,558,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 462,075,227**	**△ 465,352,092**	**△ 446,793,422**	**18,558,670**
資金増減額（△は減少）	**△ 617,042,577**	**△ 906,960,026**	**12,846,825,346**	**13,753,785,372**
資金期首残高	6,129,716,778	5,512,674,201	4,605,714,175	△ 906,960,026
資金期末残高	**5,512,674,201**	**4,605,714,175**	**17,452,539,521**	**12,846,825,346**

別表第4

年度ごとの損益の推移



会　計　年　度	27	28	29	30


2,242,542,501
1,928,241,090
1,560,931,096
1,618,130,360
1,777,132,842
1,208,396,374
8,754,502,959
7,442,562,544
7,477,032,074
7,108,152,858
6,987,760,682
6,977,370,117
6,514,410,020
5,824,432,184
5,548,790,984
5,426,829,586
5,306,013,646
4,865,610,357

元	2	3	4	5	6